

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 9 日

上場会社名 丸一鋼管株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5463

URL <http://www.maruichikokan.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 博之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 松見 隆

TEL 06-6531-1201

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	123,542	3.6	21,223	8.1	25,716	11.3	14,090	2.3
18 年 3 月期	119,304	14.1	19,642	△3.8	23,107	1.6	13,770	16.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	152 78	152 76	6.7	9.4	17.2
18 年 3 月期	146 46	146 45	7.0	9.3	16.5

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 618 百万円 18 年 3 月期 407 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	283,490	240,571	77.1	2,372 64
18 年 3 月期	261,246	204,564	78.3	2,216 00

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 218,678 百万円 18 年 3 月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	16,455	6,330	△960	56,048
18 年 3 月期	11,702	157	△7,244	34,174

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	15 00	38 00	53 00	4,963	36.2	2.5
19 年 3 月期	15 00	41 30	56 30	5,201	36.9	2.5
20 年 3 月期 (予想)	20 00	32 51	52 51		36.9	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
中 間 期	60,500	0.5	9,700	△9.0	11,800	△11.0	6,500	△11.0
通 期	125,000	1.2	19,700	△7.2	23,100	△10.2	13,100	△7.0

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 98,267,197 株 18 年 3 月期 98,267,197 株
② 期末自己株式数 19 年 3 月期 6,100,400 株 18 年 3 月期 5,980,459 株

（注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	113,635	4.4	17,978	6.3	21,888	6.7	13,003	4.8
18 年 3 月期	108,844	15.6	16,916	6.1	20,519	10.9	12,409	14.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	139 96	139 94
18 年 3 月期	131 50	131 49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	255,114	202,406	79.3	2,195 81
18 年 3 月期	234,337	193,257	82.5	2,066 11

（参考）自己資本 19 年 3 月期 202,381 百万円 18 年 3 月期 100 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
中 間 期	56,000	1.0	8,400	△6.6	10,600	△9.0	6,400	△9.8
通 期	116,000	2.1	17,000	△5.4	20,100	△8.2	12,100	△6.9

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 4 ページを参照して下さい。

(添付資料)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高値推移や非鉄金属類等の素材価格の高騰が企業収益の圧迫要因となり景気への影響が懸念されましたが、企業業績の好転による設備投資の増加や雇用情勢・個人消費の改善などにより、緩やかな景気回復が続きました。国内鉄鋼メーカーの鋼材生産ベースは、自動車、機械、造船などの鉄鋼の主要需要業界の輸出が好調であったことや、企業の設備投資も旺盛であったことに加え、アジアや中国などへの直接輸出が好調であったことから高水準を維持いたしました。

然しながら溶接鋼管に関する国内需要は、自動車・造船向けが依然好調でありましたが、高水準な設備投資にも拘わらず、公共事業が低迷していることも一因となり土木・建築向けは数量面で横ばいの状況でありました。一方、製品価格は、平成 17 年 4 月の材料コイル価格の値上げを転嫁値上げした後は横這い状態ですが、めっき製品のみ亜鉛の値上がりによるコストアップの為、転嫁値上げを実行しております。

工場設備関連では、堺工場に於いてスリッターライン、ストレッチ・レデューサー(SR)の母管製造ミル及び駆動システムの更新、環境投資を含め各種設備の更新・改造工事に加え、隣接地 2.86 万平方メートルを取得の上、大阪工場の一部設備を移設することにより、生産・品質面の強化および輸送コスト削減等の合理化を推進する為の工事に着手いたしました。又、堺工場では新第 4 倉庫が平成 18 年 10 月に完成しております。一方、当社各地の造管工場および連結子会社において、製品の品質向上を目的に精度の高い過流探傷機を更新・新設いたしております。北海道丸一鋼管株式会社苫小牧工場ではリニューアル工事を実施して、6 インチミルを中心に設備を大幅に更新し、カラーの角形鋼管の生産も可能となりました。

平成 18 年 7 月に異形および特殊材鋼管加工に高い技術力を持つ、東洋特殊鋼業株式会社と業務・資本提携覚書を締結するとともに、同社の割当増資に応じて約 1.9 億円の投資を行い、同社株式の 33.4%を保有しました。

また、平成 18 年 11 月にはベトナム国ビンドン省のサン・スチール・コーポレーションの第三者割当増資を引受け、約 31 億円の払込を実施した結果、当社の出資比率は 35.3%となりました。同社は鋼管の製造販売、鋼板のめっき・カラー加工販売等の事業を行っておりますが、過去 2 年に亘り市況の下落や製造ライン稼働の遅れ等の要因で損失を計上し、又、運転資金不足に直面しておりましたが、当社との業務・資本提携により、現在、事業拡大と経営の立て直しが進行中であります。

平成 18 年 5 月から始まった、中国広東省佛山市の丸一金属制品（佛山）有限公司の生産は略計画通りに進み、営業初年の収益は当初予想範囲内の赤字を計上いたしました。現在着実に収益は改善しつつあります。

米国では年央より割安な中国などの海外鋼材が大量に輸入され、年末の流通在庫が過去最高水準を記録したことから鋼材市況は急落し、この傾向は 2007 年にまで持ち越されております。しかし、マルイチ・アメリカン・コーポレーションの 2006 年度の業績は、米国西海岸での建設・建築関連が高水準であったことから、好調な生産・販売を継続し、前年を大幅に上回る業績をあげることができました。

以上、当会計年度の事業の概要を回顧して参りましたが、販売数量の確保と合理化努力により当連結会計年度の連結売上高は 1,235 億 4 千 2 百万円（前年同期比 3.6%増）、連結営業利益 212 億 2 千 3 百万円（同 8.1%増）、連結経常利益 257 億 1 千 6 百万円（同 11.3%増）、連結当期純利益 140 億 9 千万円（同 2.3%増）となりました。なお、業績に用いた外貨換算率は 1 米ドル 116 円 38 銭であります。

なお、品種別の連結売上高および構成比は以下の通りです。

構造用鋼管 99,148 百万円（前期比 1.0%増）、配管用鋼管 8,518 百万円（（前期比 9.8%増）、加工製品・その他 15,876 百万円（前期比 18.5%増）又、それぞれの構成比は 80.2%、6.9%、12.9%となっております。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、わが国経済は堅調な企業業績を背景とした設備投資や、雇用の改善による個人消費の緩やかな増加により、景気回復傾向が持続すると思われます。しかし、昨年来の原油価格高騰にともなう石油関連製品の値上げ、ならびに素材価格の高騰などが日本企業の今後の収益に与える影響や、住宅市場の急減速に伴う米国経済の鈍化、高水準の投資と消費により高成長の続く中国の経済動向や、日本を含めアジアでの鉄鋼製品需給バランスの変化による混乱などが危惧されることから、先行きは不透明な状況であります。

鋼管需要の予想として、公共事業の縮小による地方経済の低迷を背景に、建築・土木向け鋼管の需要は店売りを中心に盛り上がりを欠く状態が続くと予想されます。一方、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の案件が出ていることから、これらの建築物件を対象とした建築用鋼管の荷動きが期待されます。また、ひも付きと呼ばれる長期契約ベースの、自動車、産業機械および造船向け鋼管需要は堅調に推移すると予想されます。しかし、当社関係では、仕入先の高炉メーカーのタイトな供給事情を背景に、今年 4 月以降の材料コイルの一段の逼迫と値上がり、昨年来の亜鉛などの副資材や燃料の値上げによるコストアップ要因が大きく、今後、製品価格への転嫁値上げの努力を致しますが、次期の業績は当期比厳しいものになると予想されます。また、マルイチ・アメリカン・コーポレーション（MAC）の業績も、中国等からの低価格輸入製品による出荷数量の減少や販売価格の軟化により、当期比収益減が予想されます。

今後の設備投資といたしましては、自動車向け鋼管製造能力確保のため、名古屋工場に 0.5 インチミルを新設工事中であり、今年 5 月末の稼働を目標といたしております。また、堺工場では大阪工場からの造管ラインの一部移設を目的に、今年 4 月からグラウンド跡地に工場建屋の建設を開始いたしました。MAC におきましても需要家ニーズに対応するため製品保管建屋の増設を計画しております。

中国の丸一金属制品（佛山）有限公司の平成 19 年度の生産も、自動車向け鋼管および切断等の加工が増えつつあることから、収益の安定確保に努めております。一方、第二期工事に着手するための増資を計画中であります。また、ベトナム国のサン・スチール・コーポレーションに対する生産面・販売面・管理面への当社の関与を深めた結果、年初より収益が黒字化して参りました。今後、一層の事業拡大、経営の健全化努力により、当社グループ業績に貢献するように注力して参ります。なお、今後とも海外事業の展開を推し進める方針を継続いたします。

この様な見通しのもと、次期の連結売上高 1,250 億円、連結営業利益 197 億円、連結経常利益 231 億円、連結当期純利益 131 億円となります。なお、業績予想に用いた外貨換算率は 1 米ドル 116 円であります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。従いまして実際の業績はこれらの予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① (資産、負債、純資産の状況)

総資産は前連結会計年度末に比べ222億4千4百万円増加し、2,834億9千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加215億9百万円、受取手形及び売掛金の増加11億8千2百万円、たな卸資産の減少3億2千3百万円、有価証券の減少45億4千7百万円等により、1,110億8千7百万円（前連結会計年度比：181億9千1百万円増加）となりました。

有形固定資産につきましては、堺工場(隣接地購入および生産設備)・北海道丸一鋼管(生産設備)などへの投資により、27億4千1百万円増加しております。また、投資その他の資産は、中長期的な関係強化のための株式取得・関係会社株式(サン・スチール・コーポレーションおよび東洋特殊鋼業株式会社)の取得に加えて、時価評価により投資有価証券が増加しておりますが、同時に債券を流動化するために投資有価証券の売却もおこなっており、トータルで13億1百万円の増加となっております。以上の結果により固定資産は1,724億2百万円（前連結会計年度比：40億5千2百万円増加）となりました。

負債につきましては、未払法人税等の増加が20億9千6百万円となりましたが、買掛金の減少10億9千4百万円等により、253億9千1百万円（前連結会計年度比：5億3千7百万円増加）となりました。

純資産の部につきましては、前期の資本の部から表示方法の変更が行われており、少数株主持分と新株予約権が純資産の部に計上されることになったことで218億9千2百万円増加しております。またその他の主な増加要因としては、子会社が保有しておりました親会社株式の売却益により資本剰余金が11億9千1百万円増加、時価評価によるその他有価証券評価差額金55億9千4百万円増加、利益剰余金92億1千万円増加であります。一方、減少の主な要因は、自己株式買付による自己株式の増加21億1千6百万円（純資産の減少）であります。これらの増減により、純資産の部は、2,405億7千1百万円（前連結会計年度の資本の部と比べて360億6百万円増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より218億7千4百万円増加し、560億4千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって増加した資金は164億5千5百万円となりました(前連結会計年度は117億2百万円の増加)。これは主に、税金等調整前当期純利益274億8千2百万円、たな卸資産の減少3億5千1百万円、その他営業資産の減少2億1千5百万円等の収入に対し、売上債権の増加11億7千9百万円、仕入債務の減少11億1百万円、法人税等の支払99億4千1百万円等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって増加した資金は、63億3千万円となりました(前連結会計年度は1億5千7百万円の増加)。これは主に有価証券および投資有価証券の売却による収入318億3千6百万円等に対し、有形・無形固定資産の取得による支出52億9千5百万円、投資有価証券および関係会社株式の取得支出207億7千8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は9億6千万円となりました（前連結会計年度は72億4千4百万円の減少）。これは主に、自己株式売却による収入78億円に対し、自己株式取得による支出38億4百万円、配当金の支払48億2千1百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期 (当期)
自己資本比率	82.9%	80.3%	78.3%	77.1%
時価ベースの自己資本比率	72.5%	90.2%	103.7%	119.0%
債務償還年数	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	3,550.5	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 平成 18 年 3 月期以外は、有利子負債及び支払利息が存在しないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出いたしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主に対する配当の重要性は従来より良く認識しており、基本的には収益に応じた、かつ安定的な配当を株主の皆様に行なって参りましたが、平成 17 年 3 月期より業績に連動した配当方針に変更するとともに単体の当期純利益の 40%相当を年間配当とし、業績に拘らず安定配当として最低年間 25 円の配当金を維持する方針といたしております。また、平成 18 年 6 月開催の定時株主総会において当社定款の一部変更を行ない、期末配当の基準日を毎年 3 月 31 日とし、中間配当の基準日を毎年 9 月 30 日とするとともに必要に応じ、基準日を定めて剰余金の配当を可能といたしました。更に、自己株式の取得を行い 1 株当たりの利益(EPS)を一層高めていく施策を実施しております。また、株主の皆様の変わらぬご支援に感謝の意を込めまして、株主優待制度も実施いたしております。

一方、鋼管専業メーカーとして企業集団が発展成長を続けるためには、生産性の向上および効率化による競争力の強化が永遠の課題であります。生産設備や物流網の更新・拡充は必要不可欠で、競争力確保のための投資も計画的に実施しております。こうした設備投資に備えるための内部留保もまた株主各位の永続的利益確保の上から極めて重要だと考えております。

当期（第 73 期）も中間配当金として一株当たり 15 円 00 銭を実施いたしました。また、年間配当金を 1 株当たり 56 円 30 銭、うち期末配当金として 41 円 30 銭の支払を平成 19 年 5 月 9 日開催の取締役会で決議いたしました。次期の配当につきましては、中間と期末のバランスを見直し中間配当金を 5 円増の 20 円を予定しておりますが、年間配当に関する配当方針に変更はございません。

なお、当期中において債券を一部流動化したことにより有価証券の売却損が発生いたしました。当期純利益に影響を及ぼさないように他の有価証券の売却による略同額の特別利益および営業外収益を計上しております。

(4)事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1)原材料市況の変動等について

当社グループが取扱っている各種鋼管は、熱延コイルを主要原材料としておりますが、熱延コイルの市況は世界の鉄鋼の需給動向等によって変動いたします。当社グループでは、国内外の高炉メーカーを原材料の仕入先として安定した価格での購入と販売価格への転嫁に努めておりますが、原材料の価格が上昇し、販売価格への転嫁が十分に図れない場合等には、連結経営成績に影響が出る可能性があります。

2)各種鋼管の需要動向に伴う経営成績への影響について

当社グループで取扱っている各種鋼管は、店舗・工場・倉庫などの中低層建造物の建築資材、自動車等輸送機器向け、ビニールハウス向け農芸用資材、公共施設・各種工場やプラントにおける電線管、配管用の資材および道路標識や街灯の支柱などに用いられています。したがって、中低層の建築投資、輸送用機器の生産量、企業の設備投資及び公共投資等、各種鋼管のユーザーの需要動向等によって、連結経営成績は影響を受ける可能性があります。

3)有価証券並びに投資有価証券等の投資方針について

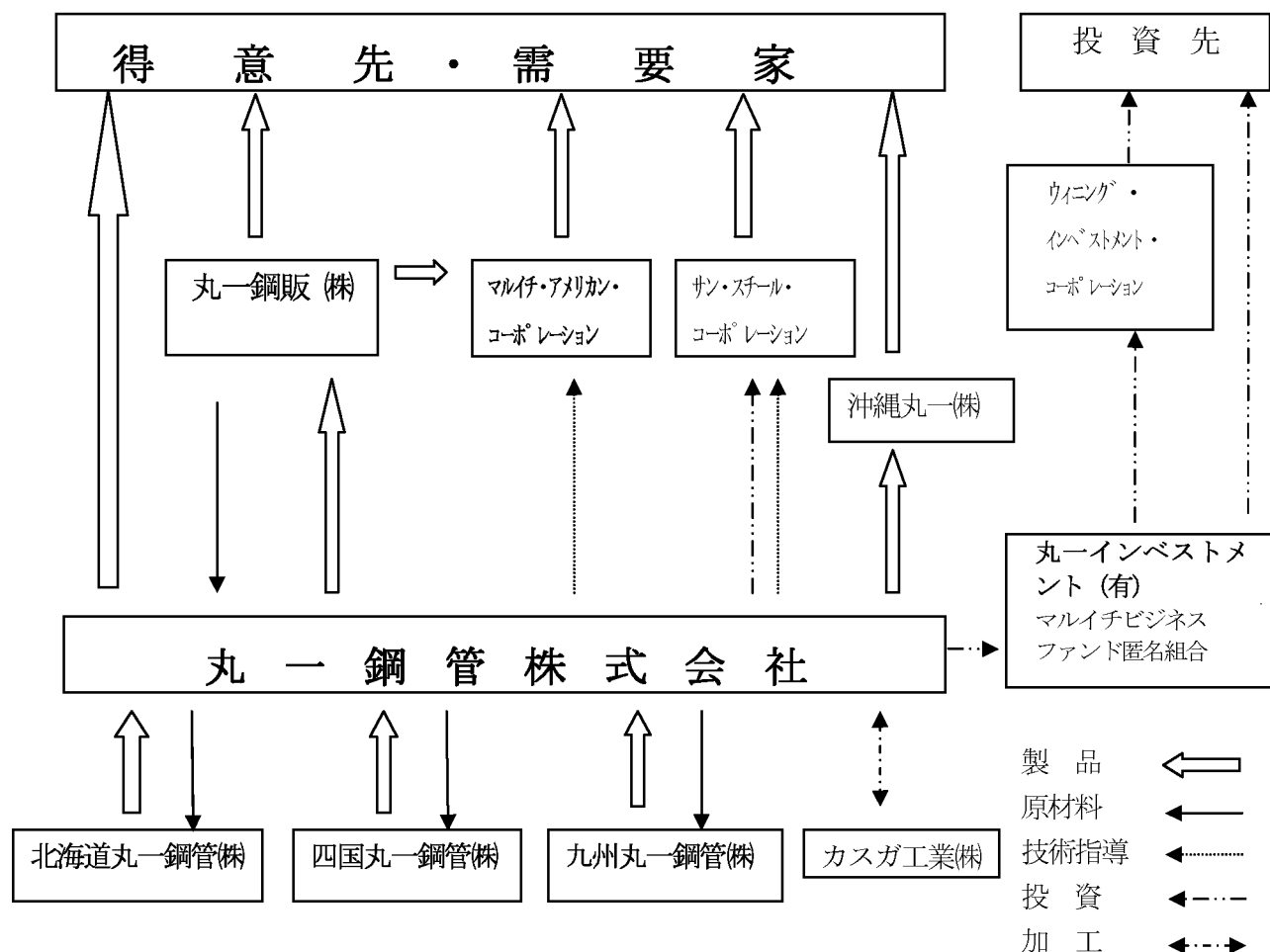
当連結会計年度の有価証券並びに投資有価証券は1,223億8千9百万円であり、連結総資産に占める割合は43.2%となっております。保有対象は主要取引先の株式のほか、安全性の高い公社債や投資信託を中心に運用しております。当社グループでは、時価のある有価証券については、期末日時点での時価が帳簿価額に対して30%以上下落した場合、減損処理を実施しております。加えて、当社では連結子会社である丸一インベストメント有限会社が運営を行っているビジネスファンドに100億円を出資しており、同社は台湾のウイニング・インベストメント・コーポレーション等に投資を実行しております。今後も有力ファンドとの連携も視野に入れて有望な案件発掘に努め、新規事業分野への投資に取り組んでいく所存です。

株式市場の低迷等、当社グループが保有する有価証券並びに投資有価証券の時価が大きく変動した場合、或いは丸一インベストメント有限会社を通じて行っている投資および運用実績によっては、連結経営成績に影響が出る可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、専ら溶接鋼管およびその加工品の製造・販売を行なう当社を核とし、子会社等を含め合計 15 社（当社、連結子会社 6 社、持分法適用関連会社 2 社、非連結子会社 2 社および持分法非適用関連会社 4 社）により構成されております。

事業の系統図は次の通りであります。



(主要な関係会社)

連結子会社

丸一鋼販株式会社

日本 鋼管・鋼材の販売

北海道丸一鋼管株式会社

日本 鋼管・ポールの製造

九州丸一鋼管株式会社

日本 鋼管の製造

四国丸一鋼管株式会社

日本 鋼管の製造

マルイチ・アメリカン・コーポレーション

米国 鋼管の製造・販売

丸一インベストメント有限会社

日本 マルイチビジネスファンドの管理・運営

非連結子会社

沖縄丸一株式会社

日本 鋼管・水道電気資材の販売

カスガ工業株式会社

日本 鋼管の切断・電線管付属品の物流

持分法適用関連会社

ウイング・インベストメント・コーポレーション

台湾 投資事業

サン・スチール・コーポレーション

越南 鋼管の製造販売・鋼板の加工販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業集団は、鋼管に対する需要の拡大に応じて国内外各地で工場および物流基地を建設するとともに子会社や関連会社を設立し、専ら溶接鋼管およびその加工製品の製造あるいは鋼管の主材料として必要なコイル(帯鋼)の加工を行なって参りました。当社の経営理念のひとつである「優れた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより、社会に貢献すること」が当社の企業集団で実践され、夫々の社会に貢献しております。当社の企業集団は堅実性を重視しながら積極的経営を行ない、株主各位のご期待に応えるべく努力を続ける所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の最大化を図るため、以下を連結経営指標の目標としております。

ROE (株主資本当期純利益率)	5% 以上
売上高	1,000 億円 以上
営業利益率	12% 以上
経常利益率	15% 以上
純利益連単倍率	1.1 倍 以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の企業集団は鋼管製造の技術力を蓄積し、最新鋭の造管機多数に加え材料コイル加工処理用の冷間圧延ミル、焼鈍設備および連続溶融めっき設備などを完備させ構造用鋼管をはじめとした多彩な品種やサイズの鋼管ならびに照明柱・標識柱や鋼構造物などの加工製品を、需要地生産体制に基づき設立された当社グループ各工場で生産しております。また、平成 8 年以降、物流ネットワークの全国整備のため 10 ヶ所に約 132 億円を投じて倉庫やパイプセンターを建設して参りました。

技術面では、高耐食性の溶融 55%アルミニウム・亜鉛合金めっき鋼板(商品名：エーエルゼット ゴーゴー：AL-Z 55)にノンクロム樹脂を施し農芸用、電材用、土木・建築用・自動車部品用の鋼管等を製造するなど高品質・高付加価値の当社独自製品の技術開発に注力いたしております。

品質および環境マネジメントシステムに関しまして、製造の分野においては当社グループの全ての工場では ISO9001 : 2000 の認証を取得しており、品質管理体制のより一層の強化を図っております。また、環境問題への取組みとして省エネルギー、省資源ならびに廃棄物の削減および適正管理を推進するために、当社グループの全鋼管製造工場および鋼板加工工場の認証も ISO14001 : 2004 に移行いたしました。

販売の分野においては、安定的な販売を実現する目的で全体の 35%程度は連結子会社を通じて販売をしております。グループ間の絆を強くするためにも相互の人的交流を実践しております。

(中期経営計画等の推進状況)

当社グループはこの様な情勢のもと、平成 20 年度を目標とする中期的な経営方針の策定を平成 17 年 11 月に行いました。その概要は以下のとおりです。

1) 主要な連結経営目標（一部修正後）

当社の第 72 期（平成 18 年 3 月期）と最終年度 第 75 期（平成 21 年 3 月期）の対比

項 目	72 期(平成18年3月期)	73 期(平成19年3月期)	75 期(平成21年3月期)
	実 績	実 績	目 標
連結売上高	1,193 億円	1,235 億円	1,500 億円
総資産	2,612 億円	2,834 億円	2,770 億円
減価償却前 連結経常利益	255 億円	282 億円	281 億円
連結経常利益	231 億円	257 億円	240 億円
1株当たり純利益	146.46 円	152.78 円	* 137 円
1株当たり純資産	2,216 円	2,372 円	* 2,327 円

* 75 期発行済株式数は、平成 17 年 9 月末の株式数を基に試算しております。

なお、第 73 期（平成 19 年 3 月期）の実績を追加いたしております。

2) 経営方針について

当社グループの企業価値向上を最大の目標に、持続的な成長力の構築を目指し、下記の経営方針を立て戦略的投資を行っていきます。

① 既存事業の強化

- | | |
|----------------------------|--|
| 1.販売力の強化 | ⇒ きめ細かなサービスによる戦略商品のシェア拡大 |
| 2.生産・品質面の強化 | ⇒ 堺工場・大阪工場・東京工場・北海道丸一鋼管
及び マルチ・アメリカン・コーポレーションの合理化 |
| | ⇒ 材料処理工場である詫間工場での新規設備投資 |
| | ⇒ 特品事業部の事業拡大のための投資 |
| 3.安全・環境への取り組み | ⇒ 事故を未然に防止するシステムとルールづくり |
| | ⇒ 環境負荷低減への努力と技術開発 |
| 4.人事制度・組織等の改革 | ⇒ 安全と教育・研修の強化 |
| 5.業務プロセス改革と経営効率化のための IT 投資 | ⇒ 経営管理サイクルの短縮とグループ情報ネットワークの構築 |

なお、当期において生産・品質面の強化として堺工場および北海道丸一鋼管苫小牧工場の設備のリフレッシュ工事等を実施しました。

② 海外展開

将来の収益成長を図るため、国際市場へ戦略投資を行っていきます。

- 1.アジアでの新たな生産拠点の確立
- 2.北中米への進出
- 3.海外アライアンス先との連携強化
- 4.原料安定調達のための投資

なお、当期においてベトナム国のサン・スチール・コーポレーションとの業務・資本提携を行い同社の事業拡大を推進中であります。

③ 新規事業の展開

1.既存事業に於ける新商品の開発と周辺事業への新たな展開

2.マルチビジネスファンドの活用を含む新規事業分野への投資

なお、当期において異形管や特殊材加工に高い技術力を持つ東洋特殊鋼業株式会社と業務・資本提携を行いました。

3) 社会と共生するゴーイングコンサーン（継続企業）として

①コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、企業の社会的責任への取り組みの一層の強化。

②遵法精神の徹底への努力。

③内部統制システムの構築をはじめ、ガバナンス体制の整備・強化。

④透明度の高い経営の実現への取り組み。

⑤従業員の雇用確保と地域社会への貢献。

なお、当期において会社法の規定に基づき、内部統制システムの構築のため内部監査室の設立、コンプライアンス委員会の設置およびグループ会社の役職員に対しコンプライアンス・マニュアルを配布するとともにリスク管理委員会の設置等を行いました。

(4) 会社の対処すべき課題

グループ各社においてもひき続き財務体質は良好で、その優位性を生かし退職給付債務についても積立不足はありません。現在、割引率は2%を適用しておりますが、金融環境によっては割引率の変更も視野に入れています。一方、老朽化した設備の更新も順次行っており、当面对処すべき緊急の課題はありませんが、ゴーイング・コンサーンとしての永続的な発展を目指すとの観点から従業員の世代交代に伴い次代を担う人材の採用や育成を計画的に行なっております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成18年7月に東洋特殊鋼業株式会社の割当増資に応じ同社株式の33.4%を保有することとなり、同社を持分法非適用関連会社といたしました。平成18年11月にはベトナム国ビンドン省のサン・スチール・コーポレーションの第三者割当増資に対し約31億円の払込を実施した結果、当社の出資比率は35.3%となりましたので同社を持分法適用関連会社といたしました。これにより当社企業集団は15社となりました。

また、会社法第459条第1項の規定に基づく自己株式の取得につきましては、平成18年7月に500,000株を総額12億8千9百万円で取得しており、また、平成18年12月には841,900株を24億9千7百万円で取得いたしました。なお、単元未満株式の買取り等を含めた平成19年3月31日現在の自己保有株式数は6,100,400株(発行済株式数の6.21%)であります。

4. 連結財務諸表等
連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 平成 18年 3月31日 現在		当連結会計年度 平成 19年 3月31日 現在		増減(△減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
流 動 資 産	92,895	35.6	111,087	39.2	18,191
現 金 及 び 預 金	35,863		57,372		21,509
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	34,094		35,277		1,182
有 価 証 券	4,847		300		△4,547
た な 卸 資 産	16,139		15,815		△323
未 収 入 金	115		192		76
繰 延 税 金 資 産	1,089		1,635		545
そ の 他	819		530		△288
貸 倒 引 当 金	△74		△36		37
固 定 資 産	168,350	64.4	172,402	60.8	4,052
有 形 固 定 資 産	44,248	16.9	46,989	16.6	2,741
建 物 及 び 構 築 物	11,281		11,225		△55
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,436		9,654		1,217
工 具 器 具 及 び 備 品	567		608		41
土 地	23,300		24,837		1,537
建 設 仮 勘 定	661		663		1
無 形 固 定 資 産	43	0.0	52	0.0	9
投 資 そ の 他 の 資 産	124,058	47.5	125,360	44.2	1,301
投 資 有 価 証 券	120,657		122,089		1,431
繰 延 税 金 資 産	354		290		△64
そ の 他	3,046		2,980		△65
資 産 合 計	261,246	100.0	283,490	100.0	22,244

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 平成 18年 3月31日 現在		当連結会計年度 平成 19年 3月31日 現在		増減(△減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
流 動 負 債	24,853	9.5	25,391	9.0	537
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,973		12,878		△1,094
未 払 金	3,223		2,543		△679
未 払 費 用	1,068		1,232		164
未 払 法 人 税 等	4,525		6,621		2,096
未 払 消 費 税 等	268		323		54
設 備 関 係 支 払 手 形	504		339		△165
賞 与 引 当 金	845		919		73
役 員 賞 与 引 当 金	—		86		86
そ の 他	444		445		1
固 定 負 債	14,251	5.5	17,528	6.2	3,276
退 職 給 付 引 当 金	4,247		3,938		△309
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	126		101		△25
繰 延 税 金 負 債	9,877		13,488		3,610
負 債 合 計	39,105	15.0	42,919	15.2	3,814
少 数 株 主 持 分	17,576	6.7	—	—	△17,576
(資本の部)					
資 本 金	9,595	3.7	—	—	△9,595
資 本 剰 余 金	14,633	5.6	—	—	△14,633
利 益 剰 余 金	174,961	67.0	—	—	△174,961
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,350	6.3	—	—	△16,350
為 替 換 算 調 整 勘 定	△1,405	△0.5	—	—	1,405
自 己 株 式	△9,571	△3.7	—	—	9,571
資 本 合 計	204,564	78.3	—	—	△204,564
負債、少数株主持分及び資本合計	261,246	100.0	—	—	△261,246
(純資産の部)					
株 主 資 本	—	—	197,905	69.8	197,905
資 本 金	—	—	9,595	3.4	9,595
資 本 剰 余 金	—	—	15,825	5.6	15,825
利 益 剰 余 金	—	—	184,171	64.9	184,171
自 己 株 式	—	—	△11,687	△4.1	△11,687
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	20,773	7.3	20,773
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	21,945	7.7	21,945
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△1,171	△0.4	△1,171
新 株 予 約 権	—	—	25	0.0	25
少 数 株 主 持 分	—	—	21,867	7.7	21,867
純 資 産 合 計	—	—	240,571	84.8	240,571
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	283,490	100.0	283,490

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日		当連結会計年度 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日		増減(△減少)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売 上 高	119,304	100.0	123,542	100.0	4,238
II 売 上 原 価	91,271	76.5	92,610	75.0	1,339
売 上 総 利 益	28,033	23.5	30,931	25.0	2,898
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,390	7.0	9,708	7.8	1,317
営 業 利 益	19,642	16.5	21,223	17.2	1,581
IV 営 業 外 収 益	3,742	3.1	4,651	3.7	909
受 取 利 息	1,277		1,191		△86
受 取 配 当 金	1,579		2,080		501
有 価 証 券 売 却 益	64		75		11
為 替 差 益	41		30		△11
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	407		618		211
そ の 他	371		655		283
V 営 業 外 費 用	277	0.2	158	0.1	△118
支 払 利 息	3		—		△3
有 価 証 券 売 却 損	151		—		△151
不 動 産 賃 貸 経 費	42		44		1
そ の 他	80		114		33
経 常 利 益	23,107	19.4	25,716	20.8	2,609
VI 特 別 利 益	2,960	2.5	3,702	3.0	742
投 資 有 価 証 券 売 却 益	808		3,535		2,726
固 定 資 産 売 却 益	4		83		78
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13		37		23
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	2,121		—		△2,121
そ の 他	12		47		34
VII 特 別 損 失	2,106	1.8	1,936	1.6	△169
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		305		305
固 定 資 産 除 却 損	64		88		24
会 員 権 評 価 損	—		1		1
投 資 有 価 証 券 売 却 損	814		1,539		725
持分法による投資消去差額一括償却	1,226		—		△1,226
そ の 他	1		1		0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	23,961	20.1	27,482	22.2	3,521
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,039		11,229		2,190
法 人 税 等 調 整 額	217		△270		△488
少 数 株 主 利 益	934		2,433		1,499
当 期 純 利 益	13,770	11.5	14,090	11.4	319

連結剰余金計算書

科目	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
	金額
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	14,632
II 資本剰余金増加高	1
自己株式処分差益	1
III 資本剰余金期末残高	14,633
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	164,543
II 利益剰余金増加高	15,016
当期純利益	13,770
連結子会社の増加による増加高	1,245
III 利益剰余金減少高	4,598
配当金	4,543
役員賞与	54
IV 利益剰余金期末残高	174,961

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,595	14,633	174,961	△9,571	189,619
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,821		△4,821
役員賞与金			△58		△58
当期純利益			14,090		14,090
自己株式の取得				△3,804	△3,804
自己株式の処分		1,191		1,688	2,880
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	1,191	9,210	△2,116	8,285
平成19年3月31日残高	9,595	15,825	184,171	△11,687	197,905

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	16,350	△1,405	14,945	—	17,576	222,140
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△4,821
役員賞与金						△58
当期純利益						14,090
自己株式の取得						△3,804
自己株式の処分						2,880
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,594	233	5,828	25	4,290	10,144
連結会計年度中の変動額合計	5,594	233	5,828	25	4,290	18,430
平成19年3月31日残高	21,945	△1,171	20,773	25	21,867	240,571

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日	当連結会計年度 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,961	27,482
減価償却費	2,403	2,554
連結調整勘定償却額	△2,121	—
持分法による投資消去差額一括償却額	1,226	—
貸倒引当金の増減(△減)	△37	△37
賞与引当金の増減(△減)	25	73
役員賞与引当金の増減(△減)	—	86
退職給付引当金の増減(△減)	△303	△309
役員退職慰労引当金の増減(△減)	△87	△25
受取利息及び配当金	△2,857	△3,272
支払利息	3	—
持分法による投資利益	△407	△618
役員賞与	△64	△69
有価証券関連損益(△：収益)	92	△1,765
会員権評価損	1	1
固定資産除却損	64	88
固定資産売却損益(△：収益)	△4	△81
売上債権の増減(△増)	△2,092	△1,179
たな卸資産の増減(△増)	△770	351
その他営業資産の増減(△増)	△209	215
仕入債務の増減(△減)	233	△1,101
その他営業負債の増減(△減)	445	230
未払消費税等の増減(△減)	△279	54
その他	△1	25
小計	19,218	22,703
利息及び配当金の受取額	3,336	3,693
利息の支払額	△3	—
法人税等の支払額	△10,849	△9,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,702	16,455
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,040	417
有価証券の売却による収入	571	4,858
有形・無形固定資産の取得による支出	△2,928	△5,295
有形・無形固定資産の売却に係る収入	3	131
投資有価証券の取得による支出	△14,692	△17,474
投資有価証券の売却による収入	21,063	26,978
関係会社株式取得による支出	△6,849	△3,303
連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による収入	787	—
貸付金回収による収入	23	4
その他の投資の増減額(△増)	137	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	157	6,330

科 目	前連結会計年度 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日	当連結会計年度 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日
	金額	金額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得による支出	△2,556	△3,804
自己株式売却による収入	4	7,800
配当金の支払額	△4,543	△4,821
少数株主に対する配当金の支払額	△149	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,244	△960
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	376	49
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	4,991	21,874
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	29,182	34,174
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	34,174	56,048

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 6社 連結子会社の名称 丸一鋼板株式会社 北海道丸一鋼管株式会社 九州丸一鋼管株式会社 四国丸一鋼管株式会社 マルイチ・アメリカン・コーポレーション 丸一インベストメント有限公司 なお、四国丸一鋼管株式会社について、当連結会計年度に株式を追加取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 沖縄丸一株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社沖縄丸一株式会社及びその他1社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 6社 連結子会社の名称 丸一鋼板株式会社 北海道丸一鋼管株式会社 九州丸一鋼管株式会社 四国丸一鋼管株式会社 マルイチ・アメリカン・コーポレーション 丸一インベストメント有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 ウイニング・インベストメント・コーポレーション ウイニング・インベストメント・コーポレーションは株式を取得したことから関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社3社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、丸一鋼板株式会社及び四国丸一鋼管株式会社の決算日は2月28日、マルイチ・アメリカン・コーポレーションの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、上記の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、上記の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 製 品…総平均法(ただし、仕入製品は最終仕入原価法)による低価法 原材料…移動平均法による低価法 貯蔵品…最終仕入原価法(ただし、ロールについては4年償却を行なっている。)	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 ウイニング・インベストメント・コーポレーション サン・スチール・コーポレーション サン・スチール・コーポレーションは株式を取得したことから関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。 (3) 同左 3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 6～14年 ② 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準(過去の実績をベースに将来の見込額を加味)により支給見込額を計上しております。 ③ _____ ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社3社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。 提出会社は平成17年6月の定時株主総会において役員退職慰労引当金制度の廃止が決議されたため、当連結会計年度末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社1社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ86百万円減少しております。 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社3社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生時にその全額を償却しております。 7 ―― 8 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 ―― 7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 取得時点の子会社の事業計画、業績の状況を検討の上、個別に合理的な期間(1～20年)を設定し、定額法で償却しております 8 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、218,678百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 63,523百万円 2 発行済株式の種類及び総数 普通株式 98,267千株 3 自己株式の保有数 普通株式 5,980千株 4 _____ 5 _____	1 有形固定資産の減価償却累計額 68,914百万円 2 発行済株式の種類及び総数 普通株式 98,267千株 3 自己株式の保有数 普通株式 6,100千株 4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 358百万円 5 経営指導念書 提出会社は関係会社の資金調達について、経営指導念書を差し入れております。なお、経営指導念書のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。 発送費 4,222百万円 給与手当 1,235百万円	販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。 発送費 5,092百万円 給与手当 1,364百万円

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	98,267,197	—	—	98,267,197
合 計	98,267,197	—	—	98,267,197
自己株式 普通株式 (注)	5,980,459	1,348,011	1,228,070	6,100,400
合 計	5,980,459	1,348,011	1,228,070	6,100,400

(注) 自己株式の増加株式数 1,348,011 株は、会社法 459 条第 1 項第 1 号の規定による定款の定めに基づく取得による増加 1,341,900 株、及び単元未満株式の買取による増加 6,111 株であります。

自己株式の減少株式数 1,228,070 株は、子会社による提出会社（親会社）の株式売却による減少 1,227,157 株、及び単元未満株式の買取請求による減少 913 株であります。

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	3,553	38	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 8 日 取締役会	普通株式	1,395	15	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 30 日

なお、上記の配当金の総額には、子会社が受け取った配当金 127 百万円が含まれております。

3. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	3,806	利益剰余金	41.30	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

4. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	7,000	11,100	—	18,100	25
合 計		—	7,000	11,100	—	18,100	25

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>35,863百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,735百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td><td>45百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>34,174百万円</td></tr> </table> 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに四国丸一銅管株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに四国丸一銅管株式会社株式の取得価額と四国丸一銅管株式会社取得の為の収入（純額）との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>5,702百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>7,422百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>△1,124百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,637百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△664百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△6,156百万円</td></tr> <tr> <td>連結開始時の既取得分</td><td>△9百万円</td></tr> <tr> <td>① 四国丸一銅管株式の取得価額</td><td>3,532百万円</td></tr> <tr> <td>② 四国丸一銅管株式の現金及び現金同等物</td><td>4,320百万円</td></tr> <tr> <td>差引：四国丸一銅管株式取得による収入②－①</td><td>787百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	35,863百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,735百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	45百万円	現金及び現金同等物	34,174百万円	流動資産	5,702百万円	固定資産	7,422百万円	連結調整勘定	△1,124百万円	流動負債	△1,637百万円	固定負債	△664百万円	少数株主持分	△6,156百万円	連結開始時の既取得分	△9百万円	① 四国丸一銅管株式の取得価額	3,532百万円	② 四国丸一銅管株式の現金及び現金同等物	4,320百万円	差引：四国丸一銅管株式取得による収入②－①	787百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>57,372 百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,324 百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td><td>— 百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>56,048 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	57,372 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,324 百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	— 百万円	現金及び現金同等物	56,048 百万円
現金及び預金勘定	35,863百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,735百万円																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	45百万円																																				
現金及び現金同等物	34,174百万円																																				
流動資産	5,702百万円																																				
固定資産	7,422百万円																																				
連結調整勘定	△1,124百万円																																				
流動負債	△1,637百万円																																				
固定負債	△664百万円																																				
少数株主持分	△6,156百万円																																				
連結開始時の既取得分	△9百万円																																				
① 四国丸一銅管株式の取得価額	3,532百万円																																				
② 四国丸一銅管株式の現金及び現金同等物	4,320百万円																																				
差引：四国丸一銅管株式取得による収入②－①	787百万円																																				
現金及び預金勘定	57,372 百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,324 百万円																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	— 百万円																																				
現金及び現金同等物	56,048 百万円																																				

リース取引関係

該当事項はありません

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	26,080	57,952	31,871
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	7,583	7,794	210
	その他	9,402	10,093	690
	小計	43,065	75,839	32,773
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	932	928	△3
	社債	41,991	36,754	△5,237
	その他	4,302	4,204	△98
	小計	47,227	41,887	△5,339
合計		90,292	117,727	27,434

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が 30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものと致しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
25,457	875	968

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	5,008
合計	5,008

(2) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
マネーマネジメントファンド	45
非上場株式	1,336
匿名組合出資金	1,387
合計	2,769

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	928	—	—
社債	1,501	2,610	8,984	31,452
その他	3,300	627	455	6,122
	4,802	4,166	9,439	37,574

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	37,196	75,821	38,624
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	582	637	55
	その他	5,605	6,100	494
	小計	43,384	82,559	39,174
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,277	4,090	△187
	債券			
	国債・地方債等	932	927	△5
	社債	24,966	21,888	△3,078
	その他	1,000	947	△52
	小計	31,176	27,853	△3,323
合計		74,561	110,413	35,851

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が 30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものと致しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
30,393	1,585	1,539

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	9,330
合計	9,330

(2) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,394
匿名組合出資金	1,251
合計	2,645

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	300	627	—	—
社債	—	1,208	—	21,317
その他	—	—	5,900	947
	300	1,835	5,900	22,265

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度及び企業年金制度を採用している。なお、当社は、退職金制度の一部（定年退職者に対する退職金の2分の1）について、確定給付型の制度として、適格退職金制度を採用しております。また、海外連結子会社は確定拠出型の年金制度を採用しています。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>5,562 百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>△1,710 百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td>3,852 百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>395 百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td><td>4,247 百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td><td>4,247 百万円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>280 百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>90 百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△8 百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理額</td><td>△132 百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td><td>228 百万円</td></tr> </table> (注) 確定拠出型の年金制度を採用している海外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>3 年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	5,562 百万円	(2) 年金資産	△1,710 百万円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,852 百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	395 百万円	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	4,247 百万円	(6) 退職給付引当金	4,247 百万円	(1) 勤務費用	280 百万円	(2) 利息費用	90 百万円	(3) 期待運用収益	△8 百万円	(4) 数理計算上の差異の処理額	△132 百万円	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	228 百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	0.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	3 年	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>5,305 百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>△1,540 百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td>3,764 百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>173 百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td><td>3,938 百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td><td>3,938 百万円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>259 百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>84 百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△8 百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理額</td><td>△199 百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td><td>136 百万円</td></tr> </table> (注) 確定拠出型の年金制度を採用している海外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左	(1) 退職給付債務	5,305 百万円	(2) 年金資産	△1,540 百万円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,764 百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	173 百万円	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	3,938 百万円	(6) 退職給付引当金	3,938 百万円	(1) 勤務費用	259 百万円	(2) 利息費用	84 百万円	(3) 期待運用収益	△8 百万円	(4) 数理計算上の差異の処理額	△199 百万円	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	136 百万円
(1) 退職給付債務	5,562 百万円																																																				
(2) 年金資産	△1,710 百万円																																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,852 百万円																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	395 百万円																																																				
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	4,247 百万円																																																				
(6) 退職給付引当金	4,247 百万円																																																				
(1) 勤務費用	280 百万円																																																				
(2) 利息費用	90 百万円																																																				
(3) 期待運用収益	△8 百万円																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理額	△132 百万円																																																				
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	228 百万円																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																				
(2) 期待運用収益率	0.5%																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3 年																																																				
(1) 退職給付債務	5,305 百万円																																																				
(2) 年金資産	△1,540 百万円																																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,764 百万円																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	173 百万円																																																				
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	3,938 百万円																																																				
(6) 退職給付引当金	3,938 百万円																																																				
(1) 勤務費用	259 百万円																																																				
(2) 利息費用	84 百万円																																																				
(3) 期待運用収益	△8 百万円																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理額	△199 百万円																																																				
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	136 百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 <table> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>370百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>341百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損超過額</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)と相殺</td><td>△16百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,089百万円</td></tr> </table> (2) 固定資産 <table> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>1,623百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>382百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,057百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)と相殺</td><td>△1,702百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>354百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,444百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) (1) 流動負債 <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>△8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>△16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)と相殺</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td></tr> </table> (2) 固定負債 <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>△11,075百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費差額</td><td>△209百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△295百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>△11,580百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)と相殺</td><td>1,702百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△9,877百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△9,877百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td>△8,433百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が100分の5以下でありますので注記を省略しました。	棚卸資産未実現利益	190百万円	未払事業税否認額	370百万円	賞与引当金繰入超過額	341百万円	有価証券評価損超過額	109百万円	その他	95百万円	計	1,106百万円	繰延税金負債(流動)と相殺	△16百万円	合計	1,089百万円	退職給付引当金超過額	1,623百万円	役員退職慰労引当金	51百万円	その他	382百万円	計	2,057百万円	繰延税金負債(固定)と相殺	△1,702百万円	合計	354百万円	繰延税金資産合計	1,444百万円	其他有価証券評価差額金	△8百万円	その他	△8百万円	計	△16百万円	繰延税金資産(流動)と相殺	16百万円	合計	－百万円	其他有価証券評価差額金	△11,075百万円	減価償却費差額	△209百万円	その他	△295百万円	計	△11,580百万円	繰延税金資産(固定)と相殺	1,702百万円	合計	△9,877百万円	繰延税金負債合計	△9,877百万円	差引：繰延税金負債の純額	△8,433百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 <table> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td>212百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>583百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>378百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損超過額</td><td>167百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,668百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)と相殺</td><td>△32百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,635百万円</td></tr> </table> (2) 固定資産 <table> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>1,532百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>208百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,740百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)と相殺</td><td>△1,450百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>290百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,925百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) (1) 流動負債 <table> <tr><td>貸倒引当金(未実現)</td><td>△32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>△32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)と相殺</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td></tr> </table> (2) 固定負債 <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>△14,483百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費差額</td><td>△160百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△295百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>△14,939百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)と相殺</td><td>1,450百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△13,488百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△13,488百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td>△11,563百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	棚卸資産未実現利益	212百万円	未払事業税否認額	583百万円	賞与引当金繰入超過額	378百万円	有価証券評価損超過額	167百万円	その他	325百万円	計	1,668百万円	繰延税金負債(流動)と相殺	△32百万円	合計	1,635百万円	退職給付引当金超過額	1,532百万円	その他	208百万円	計	1,740百万円	繰延税金負債(固定)と相殺	△1,450百万円	合計	290百万円	繰延税金資産合計	1,925百万円	貸倒引当金(未実現)	△32百万円	その他	0百万円	計	△32百万円	繰延税金資産(流動)と相殺	32百万円	合計	－百万円	其他有価証券評価差額金	△14,483百万円	減価償却費差額	△160百万円	その他	△295百万円	計	△14,939百万円	繰延税金資産(固定)と相殺	1,450百万円	合計	△13,488百万円	繰延税金負債合計	△13,488百万円	差引：繰延税金負債の純額	△11,563百万円
棚卸資産未実現利益	190百万円																																																																																																														
未払事業税否認額	370百万円																																																																																																														
賞与引当金繰入超過額	341百万円																																																																																																														
有価証券評価損超過額	109百万円																																																																																																														
その他	95百万円																																																																																																														
計	1,106百万円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)と相殺	△16百万円																																																																																																														
合計	1,089百万円																																																																																																														
退職給付引当金超過額	1,623百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	51百万円																																																																																																														
その他	382百万円																																																																																																														
計	2,057百万円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)と相殺	△1,702百万円																																																																																																														
合計	354百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,444百万円																																																																																																														
其他有価証券評価差額金	△8百万円																																																																																																														
その他	△8百万円																																																																																																														
計	△16百万円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)と相殺	16百万円																																																																																																														
合計	－百万円																																																																																																														
其他有価証券評価差額金	△11,075百万円																																																																																																														
減価償却費差額	△209百万円																																																																																																														
その他	△295百万円																																																																																																														
計	△11,580百万円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)と相殺	1,702百万円																																																																																																														
合計	△9,877百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	△9,877百万円																																																																																																														
差引：繰延税金負債の純額	△8,433百万円																																																																																																														
棚卸資産未実現利益	212百万円																																																																																																														
未払事業税否認額	583百万円																																																																																																														
賞与引当金繰入超過額	378百万円																																																																																																														
有価証券評価損超過額	167百万円																																																																																																														
その他	325百万円																																																																																																														
計	1,668百万円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)と相殺	△32百万円																																																																																																														
合計	1,635百万円																																																																																																														
退職給付引当金超過額	1,532百万円																																																																																																														
その他	208百万円																																																																																																														
計	1,740百万円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)と相殺	△1,450百万円																																																																																																														
合計	290百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,925百万円																																																																																																														
貸倒引当金(未実現)	△32百万円																																																																																																														
その他	0百万円																																																																																																														
計	△32百万円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)と相殺	32百万円																																																																																																														
合計	－百万円																																																																																																														
其他有価証券評価差額金	△14,483百万円																																																																																																														
減価償却費差額	△160百万円																																																																																																														
その他	△295百万円																																																																																																														
計	△14,939百万円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)と相殺	1,450百万円																																																																																																														
合計	△13,488百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	△13,488百万円																																																																																																														
差引：繰延税金負債の純額	△11,563百万円																																																																																																														

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、鋼管及びその加工品・関連製品の製造販売を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	9,425	1,499	10,924
II 連結売上高（百万円）			119,304
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.9	1.3	9.2

（注）1. 各区分に属する主な国又は地域

北 米・・・米国、カナダ

その他・・・アジア・オセアニア他

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	10,815	2,647	13,463
II 連結売上高（百万円）			123,542
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.8	2.1	10.9

（注）1. 各区分に属する主な国又は地域

北 米・・・米国、カナダ

その他・・・アジア・オセアニア他

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

品種別売上比率

（単位：百万円）

期別 項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
構 造 用 鋼 管	98,157	82.3	99,148	80.2
配 管 用 鋼 管	7,754	6.5	8,518	6.9
加工製品・その他	13,391	11.2	15,876	12.9
合 計	119,304	100.0	123,542	100.0

1 株当たり情報

前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産	2,216 円 00 銭	1株当たり純資産	2,372 円 64 銭
1株当たり当期純利益金額	146 円 46 銭	1株当たり当期純利益金額	152 円 78 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	146 円 45 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	152 円 76 銭

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	13,770	14,090
普通株式に帰属しない金額（百万円）	56	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(56)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	13,713	14,090
期中平均株式数（千株）	93,629	92,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	7	11
（うち新株予約権）	(7)	(11)

関連当事者との取引、デリバティブ取引及びストック・オプション等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		増減(△減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
流動資産	72,636	31.0	88,715	34.8	16,079
現金及び預金	19,886		35,364		15,478
受取手形	1,164		981		△182
売掛金	31,757		37,512		5,754
有価証券	4,847		—		△4,847
製品	3,683		3,281		△402
原材料	6,817		6,810		△7
貯蔵品	1,095		1,142		47
前払費用	148		112		△35
繰延税金資産	698		1,057		358
未収入金	2,247		2,410		163
その他	289		43		△246
固定資産	161,701	69.0	166,398	65.2	4,697
有形固定資産	35,962	15.4	38,449	15.1	2,487
建物及び構築物	9,010		8,929		△80
機械及び装置	6,193		7,181		988
車両運搬具	56		55		△1
工具器具及び備品	248		250		2
土地	19,838		21,371		1,533
建設仮勘定	614		660		46
無形固定資産	34	0.0	35	0.0	1
投資その他の資産	125,704	53.6	127,913	50.1	2,209
投資有価証券	107,397		106,298		△1,098
その他関係会社有価証券	10,131		10,111		△19
関係会社株式	5,777		8,894		3,117
出資金	82		74		△7
関係会社出資金	3		—		△3
従業員に対する長期貸付金	112		88		△24
保険積立金	2,155		2,400		245
保険証金	45		45		△0
資産合計	234,337	100.0	255,114	100.0	20,777

科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		増減(△減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
流動負債	28,599	12.2	36,858	14.5	8,259
支払手形	2,256		2,782		526
買掛金	12,445		14,487		2,042
短期借入金	5,000		11,000		6,000
未払金	2,402		1,650		△752
未払法人税等	4,131		4,437		305
未払消費税等	243		294		51
未払費用	951		1,087		136
預り金	17		17		△0
賞与引当金	593		645		52
役員賞与引当金	—		67		67
設備関係支払手形	504		339		△165
その他の	52		47		△5
固定負債	12,480	5.3	15,849	6.2	3,369
退職給付引当金	2,947		2,661		△285
繰延税金負債	9,532		13,187		3,655
負債合計	41,079	17.5	52,708	20.7	11,628
(資本の部)					
資本金	9,595	4.1	—	—	△9,595
資本剰余金	14,633	6.2	—	—	△14,633
資本準備金	14,631		—		△14,631
自己株式処分差益	2		—		△2
利益剰余金	160,628	68.6	—	—	△160,628
利益準備金	2,398		—		△2,398
任意積立金	139,124		—		△139,124
土地圧縮積立金	124		—		△124
別途積立金	139,000		—		△139,000
当期未処分利益	19,105		—		△19,105
その他の有価証券評価差額金	16,285	7.0	—	—	△16,285
自己株式	△7,884	△3.4	—	—	7,884
資本合計	193,257	82.5	—	—	△193,257
負債及び資本合計	234,337	100.0	—	—	△234,337

科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		増減(△減少)
(純資産の部)					
株 主 資 本	—	—	181,177	71.0	181,177
資 本 金	—	—	9,595	3.8	9,595
資 本 剰 余 金	—	—	14,634	5.7	14,634
資 本 準 備 金	—	—	14,631		14,631
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	3		3
利 益 剰 余 金	—	—	168,634	66.1	168,634
利 益 準 備 金	—	—	2,398		2,398
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	—	166,235		166,235
土 地 圧 縮 積 立 金	—	—	124		124
別 途 積 立 金	—	—	147,000		147,000
繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	19,111		19,111
自 己 株 式	—	—	△11,687	△4.6	△11,687
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	21,203	8.3	21,203
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	21,203	8.3	21,203
新 株 予 約 権	—	—	25	0.0	25
純 資 産 合 計	—	—	202,406	79.3	202,406
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	255,114	100.0	255,114

損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		増減(△減少)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売 上 高	108,844	100.0	113,635	100.0	4,790
II 売 上 原 価	85,991	79.0	89,248	78.5	3,257
売 上 総 利 益	22,853	21.0	24,386	21.5	1,533
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,936	5.5	6,408	5.6	471
営 業 利 益	16,916	15.5	17,978	15.9	1,062
IV 営 業 外 収 益	3,857	3.5	4,196	3.7	339
受 取 利 息	4		5		0
有 価 証 券 利 息	979		798		△180
受 取 配 当 金	1,747		2,216		469
有 価 証 券 売 却 益	18		75		57
為 替 差 益	5		—		△5
不 動 産 賃 貸 収 入	434		409		△25
そ の 他	668		691		23
V 営 業 外 費 用	254	0.1	285	0.3	31
支 払 利 息	17		50		33
不 動 産 賃 貸 経 費	218		217		△0
為 替 差 損	—		1		1
そ の 他	18		17		△1
経 常 利 益	20,519	18.9	21,888	19.3	1,369
VI 特 別 利 益	812	0.7	1,404	1.2	592
固 定 資 産 売 却 益	4		83		78
投 資 有 価 証 券 売 却 益	808		1,321		513
VII 特 別 損 失	869	0.8	1,930	1.7	1,060
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		305		305
投 資 有 価 証 券 売 却 損	814		1,539		725
固 定 資 産 除 却 損	54		82		28
会 員 権 評 価 損	—		1		0
そ の 他 特 別 損 失	0		1		1
税 引 前 当 期 純 利 益	20,462	18.8	21,363	18.8	900
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,876		8,397		521
法 人 税 等 調 整 額	177		△37		△214
当 期 純 利 益	12,409	11.4	13,003	11.4	594
前 期 繰 越 利 益	8,106		—		△8,106
中 間 配 当 額	1,410		—		△1,410
当 期 未 処 分 利 益	19,105		—		△19,105

利益処分計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金額
当期末処分利益	19,105
これを次のとおり処分します。	
利益配当金	3,553
(1株につき38円00銭)	
取締役賞与金	48
(うち監査役分)	(—)
別途積立金	8,000
次期繰越利益	7,503

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						土地等縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,595	14,631	2	14,633	2,398	124	139,000	19,105	160,628	△7,884	176,972
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)								△4,948	△4,948		△4,948
役員賞与金(注)								△48	△48		△48
別途積立金の積立(注)							8,000	△8,000	—		—
当期純利益								13,003	13,003		13,003
自己株式の取得									—	△3,804	△3,804
自己株式の処分			1	1					—	1	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	8,000	6	8,006	△3,802	4,204
平成 19 年 3 月 31 日残高	9,595	14,631	3	14,634	2,398	124	147,000	19,111	168,634	△11,687	181,177

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	16,285	—	193,257
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△4,948
役員賞与金(注)			△48
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			13,003
自己株式の取得			△3,804
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,918	25	4,943
事業年度中の変動額合計	4,918	25	9,148
平成19年3月31日残高	21,203	25	202,406

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目と平成18年11月の取締役会決議による中間配当金であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの…移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 総平均法による低価法 (ただし仕入製品は最終仕入原価法) (2) 原材料 移動平均法による低価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法(ただしロールについては4年償却を行っております。) 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 6～14年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準(過去の実績をベースに、将来の見込額を加味)により支給見込額を計上しております。 (3) ———	1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ67百万円減少しております。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 平成17年6月の定時株主総会において役員退職慰労引当金制度の廃止が決議されたため、当事業年度において役員退職慰労引当金は計上しておりません。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) ——
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 … 為替予約 ヘッジ対象 … 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方税の会計処理は、税抜方式によっております。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、202,381百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

貸借対照表関係

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 54,311 百万円 2 授權株式数及び発行済株式数 授權株式数 普通株式 200,000 千株 発行済株式数 普通株式 98,267 千株 3 自己株式の保有数 普通株式 4,753 千株 4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は16,285百万円であります。 5 関係会社に対する債権・債務 短期金銭債権 14,393 百万円 短期金銭債権 7,561 百万円 6	1 有形固定資産の減価償却累計額 55,455 百万円 2 授權株式数及び発行済株式数 授權株式数 普通株式 200,000 千株 発行済株式数 普通株式 98,267 千株 3 自己株式の保有数 普通株式 6,100 千株 4 5 関係会社に対する債権・債務 短期金銭債権 18,242 百万円 短期金銭債権 14,714 百万円 6 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって 決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の 休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれ ております。 受取手形 358 百万円 7 経営指導念書 提出会社は関係会社の資金調達について、経営指導念書を差 し入れております。なお、経営指導念書のうち、「債務保証及び 保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平 成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号) に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
1 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。
販売費の主なもの	販売費の主なもの
発送費 3,261 百万円	発送費 3,637 百万円
一般管理費の主なもの	一般管理費の主なもの
給料手当 821 百万円	給料手当 838 百万円
2 固定資産除却損の主なもの	2 固定資産除却損の主なもの
建物・構築物 25 百万円	建物・構築物 42 百万円
機械装置 26 百万円	機械装置 37 百万円
3 関係会社に対するもの	3 関係会社に対するもの
売上高 35,114 百万円	売上高 36,651 百万円
仕入高 60,939 百万円	仕入高 57,800 百万円
営業取引以外の収入 327 百万円	営業取引以外の収入 864 百万円
営業取引以外の費用 10 百万円	営業取引以外の費用 50 百万円

株式の種類	前事業年度末 株式 数	当事業年度増加 株式 数	当事業年度減少 株式 数	当事業年度末 株式 数
普通株式（注）	4,753,302 株	1,348,011 株	913 株	6,100,400 株

普通株式の自己株式の減少株式数 913 株は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

該当事項はありません

税効果会計関係

前事業年度 平成 18年 3月31日	当事業年度 平成 19年 3月31日																																																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>325百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損超過額</td><td>109百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>239百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>707百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)と相殺</td><td>△8百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>698百万円</td></tr> </table> ②固定資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>1,173百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>325百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,498百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)と相殺</td><td>△1,498百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>―百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>698百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) ①流動負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△8百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△8百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)と相殺</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>―百万円</td></tr> </table> ②固定負債 <table> <tr> <td>評価差額金(投資有価証券)</td><td>△11,030百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△11,030百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)と相殺</td><td>1,498百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>△9,532百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△9,532百万円</td></tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産(負債)の純額</td><td>△8,833百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	325百万円	有価証券評価損超過額	109百万円	賞与引当金繰入超過額	239百万円	その他	33百万円	計	707百万円	繰延税金負債(流動)と相殺	△8百万円	合計	698百万円	退職給付引当金超過額	1,173百万円	その他	325百万円	計	1,498百万円	繰延税金負債(固定)と相殺	△1,498百万円	合計	―百万円	繰延税金資産合計	698百万円	その他有価証券評価差額金	△8百万円	計	△8百万円	繰延税金資産(流動)と相殺	8百万円	合計	―百万円	評価差額金(投資有価証券)	△11,030百万円	計	△11,030百万円	繰延税金負債(固定)と相殺	1,498百万円	合計	△9,532百万円	繰延税金負債合計	△9,532百万円	差引：繰延税金資産(負債)の純額	△8,833百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>332百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損超過額</td><td>167百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>260百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>295百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,057百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)と相殺</td><td>―百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,057百万円</td></tr> </table> ②固定資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>1,057百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>127百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,185百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)と相殺</td><td>△1,185百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>―百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,057百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) ①流動負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>―百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>―百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)と相殺</td><td>―百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>―百万円</td></tr> </table> ②固定負債 <table> <tr> <td>評価差額金(投資有価証券)</td><td>△14,372百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△14,372百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)と相殺</td><td>1,185百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>△13,187百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△13,187百万円</td></tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産(負債)の純額</td><td>△12,130百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	332百万円	有価証券評価損超過額	167百万円	賞与引当金繰入超過額	260百万円	その他	295百万円	計	1,057百万円	繰延税金負債(流動)と相殺	―百万円	合計	1,057百万円	退職給付引当金超過額	1,057百万円	その他	127百万円	計	1,185百万円	繰延税金負債(固定)と相殺	△1,185百万円	合計	―百万円	繰延税金資産合計	1,057百万円	その他有価証券評価差額金	―百万円	計	―百万円	繰延税金資産(流動)と相殺	―百万円	合計	―百万円	評価差額金(投資有価証券)	△14,372百万円	計	△14,372百万円	繰延税金負債(固定)と相殺	1,185百万円	合計	△13,187百万円	繰延税金負債合計	△13,187百万円	差引：繰延税金資産(負債)の純額	△12,130百万円
未払事業税否認額	325百万円																																																																																												
有価証券評価損超過額	109百万円																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	239百万円																																																																																												
その他	33百万円																																																																																												
計	707百万円																																																																																												
繰延税金負債(流動)と相殺	△8百万円																																																																																												
合計	698百万円																																																																																												
退職給付引当金超過額	1,173百万円																																																																																												
その他	325百万円																																																																																												
計	1,498百万円																																																																																												
繰延税金負債(固定)と相殺	△1,498百万円																																																																																												
合計	―百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	698百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△8百万円																																																																																												
計	△8百万円																																																																																												
繰延税金資産(流動)と相殺	8百万円																																																																																												
合計	―百万円																																																																																												
評価差額金(投資有価証券)	△11,030百万円																																																																																												
計	△11,030百万円																																																																																												
繰延税金負債(固定)と相殺	1,498百万円																																																																																												
合計	△9,532百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	△9,532百万円																																																																																												
差引：繰延税金資産(負債)の純額	△8,833百万円																																																																																												
未払事業税否認額	332百万円																																																																																												
有価証券評価損超過額	167百万円																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	260百万円																																																																																												
その他	295百万円																																																																																												
計	1,057百万円																																																																																												
繰延税金負債(流動)と相殺	―百万円																																																																																												
合計	1,057百万円																																																																																												
退職給付引当金超過額	1,057百万円																																																																																												
その他	127百万円																																																																																												
計	1,185百万円																																																																																												
繰延税金負債(固定)と相殺	△1,185百万円																																																																																												
合計	―百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	1,057百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	―百万円																																																																																												
計	―百万円																																																																																												
繰延税金資産(流動)と相殺	―百万円																																																																																												
合計	―百万円																																																																																												
評価差額金(投資有価証券)	△14,372百万円																																																																																												
計	△14,372百万円																																																																																												
繰延税金負債(固定)と相殺	1,185百万円																																																																																												
合計	△13,187百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	△13,187百万円																																																																																												
差引：繰延税金資産(負債)の純額	△12,130百万円																																																																																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が100分の5以下でありますので注記を省略しました。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																																																																												

1 株当たり情報

前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産	2,066 円 11 銭	1 株当たり純資産	2,195 円 81 銭
1 株当たり当期純利益金額	131 円 50 銭	1 株当たり当期純利益金額	139 円 96 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	131 円 49 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	139 円 94 銭

算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	12,409	13,003
普通株式に帰属しない金額（百万円）	48	—
（うち利益処分による取締役賞与金）	(48)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,361	13,003
期中平均株式数（千株）	94,000	92,906
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	7	11
（うち新株予約権）	(7)	(11)

重要な後発事象

該当事項はありません

6. その他

（1）役員の変動

該当事項はありません。

（2）その他

該当事項はありません。